



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 浅香工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畷田 長秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄 (TEL) 072(229)5137  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,647	△14.4	△34	—	△30	—	△72	—
22年3月期第1四半期	1,924	△7.4	29	—	30	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△7	24	—	—
22年3月期第1四半期	1	51	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	5,125		2,111		41.1		210	80
22年3月期	4,831		2,201		45.4		219	82

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,105百万円 22年3月期 2,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	2	00	2	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	2	00	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,800	2.2	40	275.5	40	77.5	17	△9.0	1	70
通期	7,400	7.5	60	—	60	71.0	25	18.1	2	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,370,800株	22年3月期	10,370,800株
23年3月期1Q	381,829株	22年3月期	381,289株
23年3月期1Q	9,989,131株	22年3月期1Q	9,992,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業の景況感が改善したこともあって景気回復への期待感も高まっておりますが、未だ内需は伸び悩んでおり、個人消費も弱含みの状態で予断を許さぬ状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は懸命な拡販策をとってまいりましたが、市場を取り巻く環境はまだまだ厳しく、当第1四半期会計期間の業績につきましては、物流機器関連の売上不振が大きく影響し、売上高は1,647百万円（前年同期1,924百万円）になりました。

利益面につきましては、あらゆるコストの低減・諸経費の節減等に努めましたものの、営業損失として34百万円（前年同期は29百万円の営業利益）、経常損失は30百万円（前年同期は30百万円の経常利益）となりました。また、保有株式の時価の下落による投資有価証券評価損49百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円を特別損失として計上した結果、当第1四半期会計期間の四半期純損失は72百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

## (生活関連用品)

ショベルにつきましては、土木建築関連の需要の減少に加え、廉価品との価格競合等もあって国内向け売上高は160百万円（対前年同期比8.3%減）となりました。輸出は価格調整等も踏まえ受注に努めました結果、売上高は31百万円（対前年同期比11.9%増）となり、ショベル類全体の売上高は191百万円（対前年同期比5.5%減）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類も土木建築関連の需要の減少、個人消費の低迷等が大きく影響して売上高は1,085百万円（対前年同期比7.7%減）となりました。

## (物流機器)

各企業における設備投資の縮小等もあって低迷を続けてきた市場も、新年度以降は若干ながら回復の傾向がみられ、受注は上方傾向にありますが、当第1四半期の売上には寄与するところが少なく、売上高は370百万円（対前年同期比32.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

## (流動資産)

現金及び預金は118百万円増加し908百万円となりました。また、商品及び製品は157百万円増加し1,031百万円となりました。その結果、流動資産の残高は342百万円増加し3,871百万円（前事業年度末は3,529百万円）となりました。

## (固定資産)

有形固定資産は減価償却費等で15百万円減少し348百万円となりました。投資有価証券は34百万円減少し439百万円となりました。その結果、固定資産の残高は48百万円減少し1,254百万円（前事業年度末は1,302百万円）となり、総資産合計は293百万円増加し5,125百万円（前事業年度末は4,831百万円）となりました。

## (流動負債)

支払手形及び買掛金は270百万円増加し1,473百万円となりました。短期借入金は34百万円増加し1,001百万円となりました。その結果、流動負債の残高は326百万円増加し2,684百万円（前事業年度末は2,357百万円）となりました。

## (固定負債)

長期借入金は50百万円増加し144百万円となりました。その結果、固定負債の残高は56百万円増加し328百万円（前事業年度末は272百万円）となりました。

## (純資産)

利益剰余金は92百万円減少し828百万円となりました。これは配当金の支払額19百万円と四半期純損失72百万円によるものであります。その結果、純資産合計は90百万円減少し2,111百万円（前事業年度末は2,201百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて133百万円増加し、当第1四半期会計期間末には833百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63百万円（前年同期は53百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額と売上債権の増加額の合計が208百万円となったものの、仕入債務の増加額が274百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1百万円未満（前年同期は3百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円となったものの、定期預金の純減額が14百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同期は30百万円の収入）となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額84百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失が、3,500千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に影響はありません。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,208	789,567
受取手形及び売掛金	1,536,620	1,406,071
商品及び製品	1,031,110	873,585
仕掛品	26,068	25,876
原材料及び貯蔵品	102,163	101,246
未収入金	208,434	288,732
その他	68,397	53,235
貸倒引当金	△9,930	△9,310
流動資産合計	3,871,073	3,529,002
固定資産		
有形固定資産	348,594	363,780
無形固定資産	27,764	29,842
投資その他の資産		
投資有価証券	439,132	473,153
その他	447,984	445,541
貸倒引当金	△9,451	△9,527
投資その他の資産合計	877,665	909,167
固定資産合計	1,254,024	1,302,791
資産合計	5,125,097	4,831,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,632	1,202,683
短期借入金	1,001,708	967,563
未払法人税等	4,574	8,915
賞与引当金	15,300	35,900
その他	189,483	142,866
流動負債合計	2,684,698	2,357,928
固定負債		
長期借入金	144,734	94,502
退職給付引当金	154,900	151,900
その他	29,361	25,861
固定負債合計	328,995	272,263
負債合計	3,013,694	2,630,191

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	828,651	920,910
自己株式	△33,933	△33,886
株主資本合計	2,133,726	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,313	△25,672
繰延ヘッジ損益	△6,730	△4,477
評価・換算差額等合計	△28,043	△30,150
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,111,403	2,201,602
負債純資産合計	5,125,097	4,831,794

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,924,953	1,647,411
売上原価	1,419,341	1,239,762
売上総利益	505,612	407,649
販売費及び一般管理費	475,932	442,077
営業利益又は営業損失(△)	29,680	△34,428
営業外収益		
受取利息	1,625	1,641
受取配当金	3,309	5,567
その他	2,796	2,603
営業外収益合計	7,730	9,811
営業外費用		
支払利息	4,838	4,305
手形売却損	1,526	1,455
その他	978	7
営業外費用合計	7,344	5,768
経常利益又は経常損失(△)	30,066	△30,385
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	—	52,581
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	30,066	△82,966
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	12,975	△12,686
法人税等合計	14,975	△10,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,091	△72,280



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	30,066	△82,966
減価償却費	19,507	17,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,900	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,100	△20,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,580	544
受取利息及び受取配当金	△4,934	△7,208
支払利息	4,838	4,305
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,114	△50,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,172	△158,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,144	274,360
その他	70,648	35,726
小計	86,365	64,578
利息及び配当金の受取額	4,939	7,219
利息の支払額	△4,918	△4,492
法人税等の支払額	△33,208	△4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,178	63,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,850	△9,009
定期預金の払戻による収入	26,320	24,000
投資有価証券の取得による支出	△1,745	△1,750
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△3,345
その他	△6,231	△9,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,658	790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	20,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,787	△35,623
自己株式の取得による支出	△212	△46
配当金の支払額	△19,987	△14,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,012	69,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,849	133,631
現金及び現金同等物の期首残高	746,555	700,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,405	833,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 174,619	% 86.3	%	千円 160,213	% 83.7	%	千円 △14,406	% △8.3
		輸 出	27,792	13.7		31,109	16.3		3,316	11.9
		小 計	202,412	100.0	10.5	191,322	100.0	11.6	△11,089	△5.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	1,167,040	99.3		1,081,018	99.6		△86,022	△7.4
		輸 出	8,352	0.7		4,417	0.4		△3,934	△47.1
		小 計	1,175,393	100.0	61.1	1,085,436	100.0	65.9	△89,957	△7.7
	小 計	国 内	1,341,660	97.4		1,241,231	97.2		△100,429	△7.5
		輸 出	36,144	2.6		35,526	2.8		△617	△1.7
		小 計	1,377,805	100.0	71.6	1,276,758	100.0	77.5	△101,046	△7.3
	物 流 機 器	国 内	547,147	100.0		370,653	100.0		△176,494	△32.3
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	547,147	100.0	28.4	370,653	100.0	22.5	△176,494	△32.3
合 計	国 内	1,888,808	98.1		1,611,885	97.8		△276,923	△14.7	
	輸 出	36,144	1.9		35,526	2.2		△617	△1.7	
	合 計	1,924,953	100.0	100.0	1,647,411	100.0	100.0	△277,541	△14.4	